

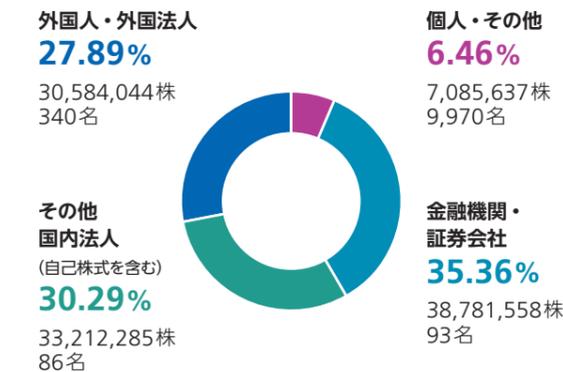
株式の状況

(2022年9月30日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 10,489名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,374	14.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	13,077	13.01
三井物産株式会社	2,448	2.43
農林中央金庫	2,326	2.31
株式会社かんぽ生命保険	1,705	1.69
BIPROGY従業員持株会	1,528	1.52
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,524	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,240	1.23

- 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
- 当社は自己株式9,172,981株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
- 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日および12/31～1/3を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.biprogy.com/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は「株式に関するよくあるご質問 (Q&A)」サイト (https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal) にてご確認いただけます。

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

本冊子に記載の会社名、商品名およびシステム名は、各社の商標または登録商標です。
Copyright © 2022 BIPROGY Inc. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料およびその他の管理された供給源からの材料を含む FSC® 認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC (揮発性有機化合物) を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。



Foresight in sight

● 株主の皆様へ

皆様からの信頼回復とともに、 持続可能な社会の創出に 全力で取り組んでまいります

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

はじめに、2022年6月に発生した、尼崎市における個人情報を含むUSBメモリー紛失事案により、多大なご迷惑とご心配をお掛けしておりますこと、深くお詫び申し上げます。皆様大切な情報を扱う企業として、BIPROGYグループ役職員一同、今回の事案の発生を重く受け止め、深く反省しております。本事案の判明後、社長である私を本部長とする対策本部を立ち上げ、対応を進めるとともに、外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、本件および本件類似の取引に関し、客観性を確保した実態検証と原因分析に加え、改善策の提言を委嘱いたしました。このような事態を二度と繰り返さぬよう、是正すべき点をしっかりと把握し、管理体制および運用の徹底、見直し、改善ならびに全役職員および委託先協力会社に対する教育、指導の再徹底を行い、再発防止に努めてまいります。

「経営方針 (2021-2023)」の折り返し点となる2023年3月期第2四半期の業績は、デジタルトランスフォーメーション (DX) 関連案件を中心にシステムサービスが好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。



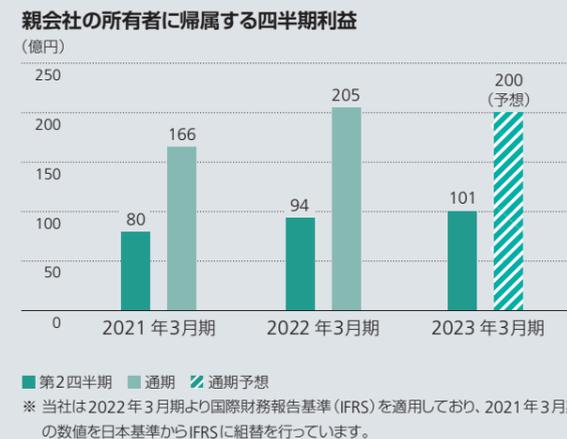
当社グループは、ステークホルダーの皆様からの信頼回復とともに、Purposeに掲げる「持続可能な社会の創出」に貢献する唯一無二の企業となるべく、全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、末永くご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年12月
代表取締役社長

平岡昭良

● 業績ハイライト



※ 当社は2022年3月期より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しており、2021年3月期の数値を日本基準からIFRSに替替を行っています。

2023年3月期第2四半期 連結決算のポイント

当社は2022年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

業績のポイント

売上収益は、システムサービスが好調に推移した結果、1,548億円(前年同期比6.1%増)となりました。利益面は、システムサービスの増収や収益性向上等により売上総利益が増益となったことから、販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は136億円(同5.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、101億円(同7.9%増)となりました。なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益は、136億円(同5.9%増)となりました。

財務のポイント

総資産は、営業債権の減少等により、前期末比130億円減少の2,557億円となりました。負債は、営業債務の減少等により、同165億円減少の1,214億円となりました。資本は1,342億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、同3.9ポイント向上し、51.9%となりました。

2023年3月期 業績予想

2023年3月期の業績予想は、期初公表の連結業績予想から変更ありません。

※業績ハイライトをご参照ください。

2023年3月期 配当

当期の中間配当金は期初計画通り、1株当たり40円とさせていただきます。年間配当金計画も、親会社の所有者に帰属する当期利益予想200億円を前提に、1株当たり年間80円から変更しておりません。

業績の推移

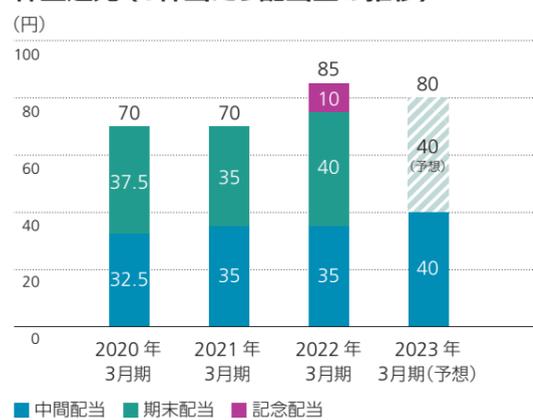
	2022年3月期 (第2四半期)	2023年3月期 (第2四半期)
売上収益	145,914	154,782
売上総利益	39,000	41,422
販売費及び一般管理費	26,158	27,824
営業利益	12,956	13,648
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	9,373	10,112

	2022年3月期	2023年3月期
調整後営業利益	12,841	13,598

財務の推移

	2022年3月期末	2023年3月期 (第2四半期末)
流動資産	158,056	143,481
非流動資産	110,590	112,171
資産合計	268,647	255,653
流動負債	98,148	83,530
非流動負債	39,823	37,894
負債合計	137,972	121,425
資本合計	130,674	134,228
負債及び資本合計	268,647	255,653

株主還元(1株当たり配当金の推移)



株主通信 トピックス

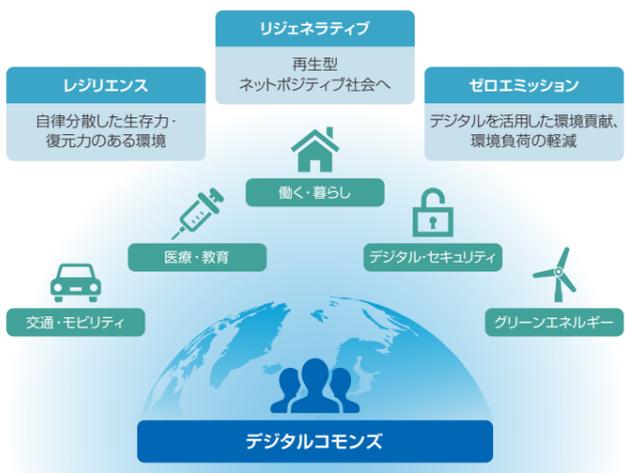
持続可能な社会の実現に向けたBIPROGYグループの取り組み

～3つの社会インパクトを道しるべに、顧客DX、社会DXを推進～

BIPROGYグループがPurposeのもと、2030年に向けて進むべき方向性を定めたのが「Vision2030」です。持続可能な社会の実現を目指し、当社グループが考える「レジリエンス(自律分散した生存力・復元力のある環境)」「リジェネラティブ(再生型ネットポジティブ社会へ)」「ゼロエミッション(デジタルを活用した環境貢献、環境負荷の軽減)」の3つの社会インパクトを道しるべとして、「経営方針(2021-2023)」の基本方針として定めた、顧客DXの推進「For Customer」と、社会DXの推進「For Society」への取り組みにより、「デジタルコモンズ(社会の共有財)」を創造し、誰もが幸せに暮らせる社会の仕組みづくりにつなげていきます。

Vision2030～持続可能な社会の実現に向けて～

わたしたちは、デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます



取り組み事例 1

日本卸電力取引所(JEPX)の非化石証書トラッキングシステム運営業務を実施

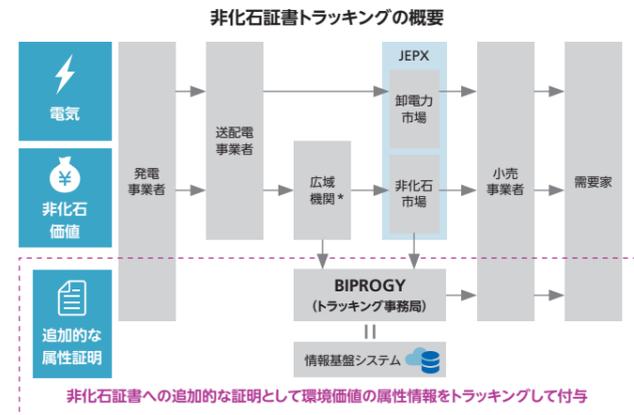
～非化石証書の利用価値向上によるカーボンニュートラル社会の早期実現に貢献～

当社は、国内で唯一の非化石証書トラッキング事務局*として指定を受け、トラッキングシステム運営業務を実施しています。

国内の非化石証書の利用においては、政府による2050年カーボンニュートラル宣言に伴い、従来の小売電気事業者に加え、2021年度より電力需要家や仲介事業者もトラッキング付非化石証書の利用が可能になったことから、非化石証書の利便性が更に向上し、国内における再生可能エネルギー由来電力調達を選択肢が広がることが期待されています。

当社は、本業務を通じて、国内の再生可能エネルギーの更なる普及拡大によるカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

*当社は2018年度より本業務を経済産業省資源エネルギー庁より受託していましたが、2022年度よりトラッキング事業がJEPXにおける独立採算事業として移管されたことに伴い、JEPXから業務委託を受け、継続して本業務を実施しています。



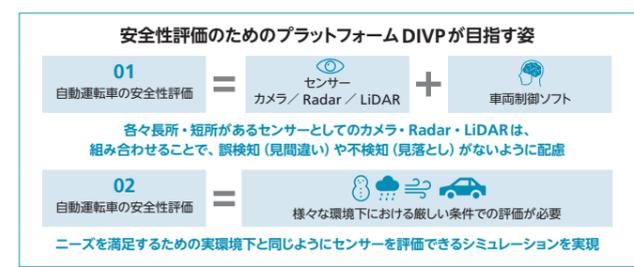
*正式名称は電力広域的運営推進機関

取り組み事例 2

「自動運転車の安全性評価のためのプラットフォームDIVP」の提供を開始

～すべての人が安全・安心に移動できる社会の実現に貢献～

当社は、2022年7月に「V-Drive Technologies株式会社」を設立し、内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」の研究成果である、自動運転安全性評価のためのプラットフォームDIVPを製品化し、提供を開始しました。本製品は、自動運転車の安全性評価に必要な「目」の役割を持つセンサーの評価と、「脳」の動きを持つ車両制御ソフトの評価機能を併せ持ち、実現象と一致性の高いシミュレーションモデルや、多様な道路環境に合わせたシナリオの作成など、一貫した安全性評価の実現により、すべての人が安全・安心に移動できる社会の実現に貢献します。



DIVPの特徴
リアル環境における実験評価と代替可能な、実現象との一致性の高いシミュレーションモデルを開発

お知らせ

「DX注目企業2022」に選定

「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」は、経済産業省が東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構と共同で、「デジタル技術を前提として、ビジネスモデル等を抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化につなげていく『DX』に取り組む企業」を選定する制度です。本制度において、当社は「注目されるべき取り組みを実施している企業」として「DX注目企業2022」に選定されました。今後もDX認定事業者として、顧客DXの推進「For Customer」と、社会DXの推進「For Society」への取り組みにより、ビジネスエコシステムの拡大を目指します。



公式アプリ 「BIPROGY TERASU」のご案内

BIPROGYグループのデジタルメディア「BIPROGY TERASU」。「まだ見ぬ世界を、照らします」をコンセプトに多彩なコンテンツをお届けします。通勤時や外出先でも最新記事を簡単にチェックできる公式アプリもご用意しています。



まだ見ぬ世界を、照らします
デジタルメディア
BIPROGY TERASU
https://terasu.biprogy.com/